

四半期報告書

(第32期第3四半期)

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月4日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 前第3四半期 連結累計期間	第32期 当第3四半期 連結累計期間	第31期 前第3四半期 連結会計期間	第32期 当第3四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	49,987	70,773	11,094	30,067	66,837
経常利益または 経常損失 (△) (百万円)	4,795	11,303	△680	8,422	5,530
四半期(当期)純利益 または 四半期純損失 (△) (百万円)	1,731	6,836	△1,235	5,052	2,167
純資産額 (百万円)	—	—	56,023	56,683	53,956
総資産額 (百万円)	—	—	86,419	91,144	86,621
1株当たり純資産額 (円)	—	—	924.64	959.34	913.18
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 または四半期純損失金 額 (△) (円)	28.32	115.71	△20.39	85.51	35.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.25	—	—	—	35.64
自己資本比率 (%)	—	—	64.8	62.2	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,845	10,474	—	—	14,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,111	△1,909	—	—	△1,618
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,423	△8,496	—	—	△10,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	31,278	26,828	29,815
従業員数 (名)	—	—	1,935	2,074	1,930

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,074 (672)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,629 (633)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	5,144	—
モバイルコンテンツ事業	292	—
アミューズメント機器事業	996	—
合計	6,432	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額には、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	23,283	—
モバイルコンテンツ事業	1,017	—
アミューズメント施設事業	2,810	—
アミューズメント機器事業	1,443	—
その他	1,512	—
合計	30,067	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社バンダイナムコゲームス	1,466	13.2	—	—
株式会社ハピネット	—	—	3,336	11.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間について、当該割合100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費はおおむね堅調に推移いたしましたものの、長引く円高や輸出の鈍化に加え、雇用情勢の低迷や世界経済の減速懸念などにより、景気は足踏み状態が続きました。

当業界におきましては、高機能携帯電話（スマートフォン）や多機能情報端末等のゲーム専用機以外で利用者が交流しながら楽しめるソーシャルゲームが急成長してまいりました。

こうした状況のもと、当社は年末商戦の目玉タイトル「モンスターハンターポータブル 3rd」（プレイステーション・ポータブル用）が発売を渴望したユーザーの圧倒的支持により、初日から好調な滑り出しを示し快走したほか、第2四半期末に発売した「デッドライジング2」（プレイステーション 3、Xbox 360用）も続伸いたしました。

また、高機能携帯電話（スマートフォン）の勃興など環境の変化に対応するため、コア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の再構築を推し進めるとともに、オンラインゲームや海外向けのゲーム開発に注力し、市場動向に対応した経営展開を図ってまいりました。

さらに、収益源の多角化を図るため、株式会社ディー・エヌ・エー運営の「モバゲータウン」への配信を皮切りに、市場規模が大きい海外市場の開拓を目指して、 아이폰／アイポッド・タッチ向けに全世界で5億人の利用者を有する米国のフェイスブックと連動したソーシャルゲームの供給を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高300億67百万円（前年同期比171.0%増）、営業利益88億26百万円（前年同期は7億56百万円の営業損失）、経常利益84億22百万円（前年同期は6億80百万円の経常損失）、四半期純利益50億52百万円（前年同期は12億35百万円の四半期純損失）と大幅な増収増益になりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① コンシューマ・オンラインゲーム事業

当事業におきましては、昨年12月1日の発売初日に全国で長蛇の列ができた主力タイトル「モンスターハンターポータブル 3rd」（プレイステーション・ポータブル用）の出荷本数が400万本を突破するなど、年末商戦の主役に躍り出たほか、海外に照準を合わせた第2四半期末発売の大型ソフト「デッドライジング2」（プレイステーション 3、Xbox 360用）も安定したファン層により好伸び、出荷本数が200万本を超えるヒットとなりました。

他方、オンライン専用ゲーム「モンスターハンター フロンティア オンライン」（パソコン用、Xbox 360用）も健闘し、好調裡に推移いたしました。

この結果、売上高は232億83百万円、営業利益84億10百万円となりました。

② モバイルコンテンツ事業

当事業におきましては、携帯電話用交流サイト「モバゲータウン」向けに配信した「モンハン日記 モバイルアイルー村」の会員数が100万人を突破するなど続伸したほか、アイフォーン／アイポッド・タッチ向けに「ゴースト トリック」や「魔界村騎士列伝Ⅱ」等の多彩なコンテンツを供給いたしました。

一方、海外展開として米国のフェイスブックと連動して配信をスタートした「ザ・スマーフス・ヴイレッジ」が予想を大幅に上回る会員数を獲得するなど、ポジティブ・サプライズとなりました。

この結果、売上高は10億17百万円、営業利益 1 億72百万円となりました。

③ アミューズメント施設事業

当事業におきましては、「ゲームの日」（毎年11月23日）におけるファン感謝祭の実施など、業界を挙げて市場の活性化に注力する状況下、多彩なイベント開催や店舗のリニューアル、サービスデーの実施など顧客志向に立った集客展開により、女性やファミリー層の拡大を図るとともに、投資抑制やコストの削減等、市場環境に対応した収益展開により利益率は向上いたしました。

なお、当該期間の出退店はありませんでしたので、施設数は第2四半期末と同じく37店舗であります。

この結果、売上高は28億10百万円、営業利益 2 億 5 百万円となりました。

④ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、ビデオゲーム機「スーパーストリートファイターⅣ アーケードエディション」が計画どおり推移いたしました。が、リピート商品主体の営業展開となったため、商材不足の影響は避けられませんでした。

他方、コスト削減など事業全般にわたる合理化を推し進めた結果、採算性は改善いたしました。

また、遊技機向け関連機器は、前期発売の「新鬼武者」が息の長い売行きを示したことにより、収益向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は14億43百万円、営業利益 4 億24百万円となりました。

⑤ その他

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は15億12百万円、営業利益 6 億78百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45億22百万円増加し911億44百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金98億3百万円であり、主な減少は、現金及び預金30億37百万円およびゲームソフト仕掛品21億16百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億96百万円増加し344億61百万円となりました。主な増加は、未払法人税等43億30百万円、長期借入金25億36百万円および支払手形及び買掛金14億27百万円であり、主な減少は、短期借入金84億99百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億26百万円増加し566億83百万円となりました。主な増加は、四半期純利益68億36百万円であり、主な減少は、剰余金の配当20億68百万円および為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の変動20億29百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ66億26百万円減少し、268億28百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、50億53百万円（前年同四半期比101億54百万円の増加）となりました。

主な増加は、税金等調整前四半期純利益84億50百万円および減価償却費8億53百万円であり、主な減少は、売上債権の増加64億31百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、13億3百万円（前年同四半期比10億58百万円の増加）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億60百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、96億60百万円（前年同四半期比84億36百万円の増加）となりました。

主な内訳は、短期借入金の返済による支出85億円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容およびその実現に資する取組み

ア. 経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。

また、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸として経営展開を図っております。

イ. 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発、販売を中核にアミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機の製造販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を押し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

ウ. 当社グループの今後の企業価値の向上の取組みについて

当業界は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗により勢力図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題として認識しております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

かかる見解を具体化する施策として、平成20年6月19日開催の第29期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧施策」といいます。）を導入し、平成22年6月18日開催の第31期定時株主総会において、旧施策に所要の修正（以下「本施策」といいます。）を行い、これを継続することを決議しております。

③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルールならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して取締役の恣意的判断を排除し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主の共同の利益に資するものであります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73億52百万円でありませ

す。また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	67,723	—	33,239	—	13,114

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 当第3四半期会計期間において、有限会社クロスロードから、平成22年11月5日付で大量保有報告書の変更報告書により、平成22年11月4日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5-2-15	5,276	7.79

- 2 当第3四半期会計期間において、辻本憲三から、平成22年11月5日付で同氏他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成22年11月4日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
辻本憲三	大阪府羽曳野市	2,006	2.96
有限会社ケンゾー	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル31F	370	0.55
辻本美佐子	大阪府羽曳野市	2,391	3.53

- 3 当第3四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年1月18日付で同社他1名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成23年1月11日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	6,891	10.18
ジェー・ピー・モルガン・チエース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラリス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	150	0.22

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,636,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,826,700	588,267	同上
単元未満株式	普通株式 259,644	—	同上
発行済株式総数	67,723,244	—	—
総株主の議決権	—	588,267	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪府中央区平野町 三丁目1番3号	8,636,900	—	8,636,900	12.75
計	—	8,636,900	—	8,636,900	12.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,907	1,863	1,624	1,474	1,350	1,413	1,336	1,284	1,372
最低(円)	1,712	1,514	1,395	1,290	1,200	1,201	1,217	1,145	1,234

(注)株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 役職の様動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 特命事項管掌	取締役 海外事業管掌	飛澤 宏	平成22年7月1日
取締役常務執行役員 海外事業管掌	取締役常務執行役員 最高財務責任者(CFO) グループ管理管掌	阿部 和彦	平成22年7月1日
取締役 最高財務責任者(CFO) コーポレート経営管掌	取締役 コーポレート経営管掌	小田 民雄	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,828	29,865
受取手形及び売掛金	※2 16,092	※2 6,288
商品及び製品	1,110	849
仕掛品	458	183
原材料及び貯蔵品	928	1,698
ゲームソフト仕掛品	12,217	14,333
その他	8,212	8,132
貸倒引当金	△67	△48
流動資産合計	65,780	61,303
固定資産		
有形固定資産	※1 14,063	※1 14,049
無形固定資産		
のれん	478	179
その他	3,586	3,048
無形固定資産合計	4,064	3,227
投資その他の資産		
その他	8,207	9,060
貸倒引当金	△972	△1,019
投資その他の資産合計	7,235	8,040
固定資産合計	25,363	25,318
資産合計	91,144	86,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,904	※2 3,477
短期借入金	4,711	13,211
未払法人税等	4,993	663
賞与引当金	993	1,318
返品調整引当金	105	90
その他	7,997	6,451
流動負債合計	23,706	25,211
固定負債		
長期借入金	6,892	4,355
退職給付引当金	1,533	1,388
その他	2,329	1,708
固定負債合計	10,754	7,453
負債合計	34,461	32,665

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	22,031	17,262
自己株式	△13,142	△13,141
株主資本合計	63,456	58,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	19
為替換算調整勘定	△6,781	△4,752
評価・換算差額等合計	△6,773	△4,732
純資産合計	56,683	53,956
負債純資産合計	91,144	86,621

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	49,987	70,773
売上原価	30,655	42,132
売上総利益	19,332	28,641
返品調整引当金戻入額	77	—
返品調整引当金繰入額	—	14
差引売上総利益	19,409	28,626
販売費及び一般管理費	※ 14,592	※ 15,856
営業利益	4,817	12,769
営業外収益		
受取利息	253	106
受取配当金	19	19
その他	146	62
営業外収益合計	419	188
営業外費用		
支払利息	124	116
貸倒引当金繰入額	2	—
支払手数料	108	—
為替差損	40	1,462
店舗閉鎖損失	125	—
その他	38	76
営業外費用合計	441	1,655
経常利益	4,795	11,303
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	29	24
投資有価証券売却益	—	2
その他	—	4
特別利益合計	29	33
特別損失		
固定資産除売却損	74	17
投資有価証券評価損	—	257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
減損損失	166	—
事業再編損	4,092	—
その他	—	1
特別損失合計	4,333	481
税金等調整前四半期純利益	491	10,855
法人税、住民税及び事業税	1,041	4,974
過年度法人税等	△1,763	—
法人税等調整額	△518	△955
法人税等合計	△1,240	4,018
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,836
四半期純利益	1,731	6,836

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,094	30,067
売上原価	7,646	16,033
売上総利益	3,448	14,033
返品調整引当金戻入額	50	—
返品調整引当金繰入額	—	25
差引売上総利益	3,498	14,008
販売費及び一般管理費	※ 4,255	※ 5,181
営業利益又は営業損失(△)	△756	8,826
営業外収益		
受取利息	109	14
受取配当金	3	3
為替差益	126	—
その他	20	13
営業外収益合計	259	30
営業外費用		
支払利息	36	38
為替差損	—	364
店舗閉鎖損失	125	—
その他	21	32
営業外費用合計	183	435
経常利益又は経常損失(△)	△680	8,422
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	11	23
投資有価証券売却益	—	2
その他	—	4
特別利益合計	11	30
特別損失		
固定資産除売却損	51	2
減損損失	166	—
事業再編損	4,092	—
その他	—	0
特別損失合計	4,309	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,979	8,450
法人税、住民税及び事業税	△1,242	4,189
過年度法人税等	△1,763	—
法人税等調整額	△737	△792
法人税等合計	△3,744	3,397
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,052
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,235	5,052

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	491	10,855
減価償却費	2,447	2,335
減損損失	166	—
のれん償却額	183	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152	△22
受取利息及び受取配当金	△273	△126
支払利息	124	116
為替差損益 (△は益)	113	1,456
固定資産除売却損益 (△は益)	74	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
事業再編損失	4,092	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,310	△9,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299	170
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△5,288	1,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,840	1,548
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,563	2,135
その他	△943	194
小計	17,241	11,196
利息及び配当金の受取額	273	126
利息の支払額	△124	△115
訴訟関連損失の支払額	—	△161
法人税等の支払額	△2,546	△570
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,845	10,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,213	△1,311
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△250	△476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△488
その他	351	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△1,909

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,055	△8,500
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△463	△463
自己株式の取得による支出	△2,704	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,832	△2,067
その他	△367	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,423	△8,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△643	△3,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,666	△2,986
現金及び現金同等物の期首残高	28,611	29,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,278	※ 26,828

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したCAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. は、BLUE CASTLE GAMES INC. の株式を取得し、合併しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は229百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
1 営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となっておりますので、当第3四半期連結累計期間より、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は41百万円であります。
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
3 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	当社の法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	連結子会社の税金費用に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,039百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。) ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 61百万円 支払手形 42百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,105百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。) ※2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,811百万円 給料・賞与等 3,467百万円 賞与引当金繰入額 362百万円 退職給付引当金繰入額 68百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,031百万円 給料・賞与等 3,447百万円 賞与引当金繰入額 274百万円 退職給付引当金繰入額 65百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 586百万円 給料・賞与等 1,309百万円 賞与引当金繰入額 △50百万円 退職給付引当金繰入額 22百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,030百万円 給料・賞与等 1,210百万円 賞与引当金繰入額 △18百万円 退職給付引当金繰入額 20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金 31,328百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △49百万円 現金及び現金同等物 31,278百万円	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) 現金及び預金 26,828百万円 現金及び現金同等物 26,828百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	67,723

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	8,637

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	886	15	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエキスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,678	2,685	1,355	824	550	11,094	—	11,094
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	5,678	2,685	1,355	824	550	11,094	(—)	11,094
営業利益または営業損失(△)	△304	△32	270	103	228	265	(1,022)	△756

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業・・・家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業・・・アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業・・・業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエキスパンション事業・・・携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業・・・ライセンス事業、その他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエキスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,426	8,935	2,012	3,385	2,227	49,987	—	49,987
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	33,426	8,935	2,012	3,385	2,227	49,987	(—)	49,987
営業利益または営業損失(△)	6,994	448	△63	△299	897	7,977	(3,160)	4,817

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業・・・家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業・・・アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業・・・業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエキスパンション事業・・・携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業・・・ライセンス事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,667	1,373	943	109	11,094	—	11,094
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	910	178	16	6	1,111	(1,111)	—
計	9,578	1,551	960	115	12,206	(1,111)	11,094
営業利益または 営業損失(△)	1,357	△736	△323	△5	291	(1,047)	△756

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,574	7,472	5,315	625	49,987	—	49,987
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,183	832	70	36	5,122	(5,122)	—
計	40,758	8,304	5,386	661	55,110	(5,122)	49,987
営業利益または 営業損失(△)	9,095	△1,191	△67	112	7,949	(3,131)	4,817

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,240	877	220	2,338
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	11,094
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	7.9	2.0	21.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,740	4,728	1,610	14,078
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	49,987
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	9.5	3.2	28.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマ・オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ・オンラインゲーム事業」は、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。「モバイルコンテンツ事業」は、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,057	2,383	8,727	2,849	68,016	2,756	70,773	—	70,773
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	54,057	2,383	8,727	2,849	68,016	2,756	70,773	—	70,773
セグメント損益	12,941	472	938	444	14,796	906	15,702	△2,933	12,769

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△2,933百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,933百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,283	1,017	2,810	1,443	28,554	1,512	30,067	—	30,067
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,283	1,017	2,810	1,443	28,554	1,512	30,067	—	30,067
セグメント損益	8,410	172	205	424	9,213	678	9,891	△1,065	8,826

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△1,065百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	959.34円	1株当たり純資産額	913.18円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.32円	1株当たり四半期純利益金額	115.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.25円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,731	6,836
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,731	6,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,152	59,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 社債管理手数料(税額相当額控除後)	0	—
四半期純利益調整額(百万円)	0	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	157	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△20.39円	1株当たり四半期純利益金額	85.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため、記載していません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,235	5,052
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	△1,235	5,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,588	59,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

第32期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 886百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月19日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 濱 滋

指定社員
業務執行社員

公認会計士 善 場 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 濱 滋

指定社員
業務執行社員

公認会計士 萩 森 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【会社名】	株式会社カプコン
【英訳名】	CAPCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 春 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 小 田 民 雄
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町三丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者小田民雄は、当社の第32期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。